

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	1 - 0		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																												
						財政健全化等	×																																																																																		
市町村名	小値賀町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,460,841	3,201,519	実質収支比率	2.2	2.5																																																																												
						首都	×	歳出総額	3,412,112	3,135,607	経常収支比率	82.6	81.3																																																																												
人口	22年国調(人)	2,849	産業構造(※5)		財源超過	×	歳入歳出差引	48,729	65,912	(※1)	(86.6)	(85.3)																																																																													
	17年国調(人)	3,268			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,160	19,469	標準財政規模	1,822,800	1,887,273																																																																													
	増減率(%)	-12.8			中部	×	実質収支	40,569	46,443	財政力指数	0.09	0.10																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,796	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-5,874	-120,275	公債費負担比率	16.1	15.8																																																																												
	うち日本人(人)	2,789		455	628	過疎	○	積立金	28,937	253	健全化判断比率																																																																														
	24.03.31(人)	2,840	第2次	35.5	40.3	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																												
	うち日本人(人)	2,840		121	132	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																												
	増減率(%)	-1.5	第3次	9.4	8.5			実質単年度収支	23,063	-120,022	実質公債費比率	11.0	12.2																																																																												
	うち日本人(%)	-1.8		707	796			基準財政収入額	157,858	169,609	将来負担比率	-	-																																																																												
面積(km ²)	25.46		55.1	51.1			基準財政需要額	1,698,440	1,764,103	資金不足比率(※4)																																																																															
人口密度(人/km ²)	112						標準税収入額等	197,633	210,662																																																																																
世帯数(世帯)	1,287						経常経費充当一般財源等	1,508,406	1,532,779																																																																																
職員状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,241,643	3,061,342																																																																															
	市区町村長	1	5,980	一般職員	55	159,280	2,896	うち公的資金	3,066,187	2,867,791																																																																															
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	89,508	130,932																																																																															
	教育長	1	4,760	うち技能労務職員	4	11,192	2,798	収益事業収入	-	-																																																																															
	議会議長	1	2,550	教育公務員	3	10,431	3,477	土地開発基金現在高	102,384	102,282																																																																															
	議会副議長	1	1,980	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	186,599	157,662																																																																															
	議会議員	8	1,800	合計	58	169,711	2,926	積立金現在高	279,737	279,479																																																																															
				ラスバイレス指数(※6)		100.5	(92.7)	減債基金	1,255,414	1,361,341																																																																															
								その他特定目的基金																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(6) 小値賀町簡易水道事業</td> <td></td> <td>(9) 小値賀交通株式会社</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険診療所</td> <td></td> <td>(7) 小値賀町渡船事業</td> <td></td> <td>(10) 一般財団法人小値賀町担い手公社</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 小値賀町介護保険事業</td> <td></td> <td>(8) 小値賀町下水道事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 小値賀町後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(6) 小値賀町簡易水道事業		(9) 小値賀交通株式会社										(3) 国民健康保険診療所		(7) 小値賀町渡船事業		(10) 一般財団法人小値賀町担い手公社										(4) 小値賀町介護保険事業		(8) 小値賀町下水道事業												(5) 小値賀町後期高齢者医療事業										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(6) 小値賀町簡易水道事業		(9) 小値賀交通株式会社																																																																																			
		(3) 国民健康保険診療所		(7) 小値賀町渡船事業		(10) 一般財団法人小値賀町担い手公社																																																																																			
		(4) 小値賀町介護保険事業		(8) 小値賀町下水道事業																																																																																					
		(5) 小値賀町後期高齢者医療事業																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補」債(特例分)及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補 等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	149,145	4.3	149,145	8.6	普通税	149,145	100.0
地方譲与税	23,786	0.7	23,786	1.4	法定普通税	149,145	100.0
利子割交付金	283	0.0	283	0.0	市町村民税	59,821	40.1
配当割交付金	192	0.0	192	0.0	個人均等割	2,871	1.9
株式等譲渡所得割交付金	40	0.0	40	0.0	所得割	51,233	34.4
地方消費税交付金	22,248	0.6	22,248	1.3	法人均等割	3,956	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,761	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	64,027	42.9
自動車取得税交付金	3,865	0.1	3,865	0.2	うち純固定資産税	61,660	41.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,155	4.8
地方特例交付金	84	0.0	84	0.0	市町村たばこ税	18,142	12.2
地方交付税	1,709,273	49.4	1,540,582	88.5	鉦産税	-	-
普通交付税	1,540,582	44.5	1,540,582	88.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	168,691	4.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	1,908,916	55.2	1,740,225	100.0	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-
分担金・負担金	1,613	0.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	42,117	1.2	720	0.0	都市計画税	-	-
手数料	12,309	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	381,862	11.0	-	-	法定外目的税	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	210,939	6.1	-	-	合計	149,145	100.0
財産収入	9,006	0.3	-	-			
寄附金	5,388	0.2	-	-			
繰入金	286,255	8.3	-	-			
繰越金	65,912	1.9	-	-			
諸収入	63,039	1.8	75	0.0			
地方債	473,485	13.7	-	-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	84,585	2.4	-	-			
歳入合計	3,460,841	100.0	1,741,020	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.9	95.5
現年計	99.0	97.7
市町村民税	98.3	91.6
固定資産税	99.4	98.6
総固定資産税	98.1	93.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	404,854	実質収支	14,376
下水道	153,413	再差引収支	-17,374
簡易水道	31,086	加入世帯数(世帯)	649
交通	18,558	被保険者数(人)	1,148
上水道	-	被保険者1人当り	75
国民健康保険	86,381	保険料(料)収入額	135
その他	115,416	国庫支出金	255
		保険給付費	

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,890	1.7	-	57,890
総務費	573,987	16.8	104,558	444,041
民生費	373,774	11.0	-	252,066
衛生費	222,578	6.5	5,216	201,233
労働費	11,633	0.3	-	1,326
農林水産業費	504,231	14.8	137,478	267,101
商工費	93,351	2.7	16,903	50,500
土木費	147,349	4.3	23,731	101,611
消防費	150,881	4.4	84,632	67,059
教育費	901,931	26.4	698,909	196,572
災害復旧費	13,875	0.4	-	10,220
公債費	342,074	10.0	-	329,945
諸支出費	18,558	0.5	-	18,558
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,412,112	100.0	1,071,427	1,998,122

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	968,973	28.4	851,394	851,197	46.6
人件費	498,352	14.6	468,087	467,890	25.6
うち職員給	284,461	8.3	258,093	-	-
扶助費	128,547	3.8	53,362	53,362	2.9
公債費	342,074	10.0	329,945	329,945	18.1
元利償還金	342,074	10.0	329,945	329,945	18.1
内訳	293,184	8.6	281,055	281,055	15.4
うち元金	48,890	1.4	48,890	48,890	2.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,357,837	39.8	1,052,471	657,209	36.0
物件費	361,383	10.6	244,755	218,092	11.9
維持補修費	28,463	0.8	24,208	24,208	1.3
補助費等	314,536	9.2	206,102	94,902	5.2
うち一部事務組合負担金	4,687	0.1	4,687	4,687	0.3
繰出金	404,854	11.9	371,541	320,007	17.5
積立金	208,624	6.1	205,576	-	-
投資・出資金・貸付金	39,977	1.2	289	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,085,302	31.8	94,257	-	-
うち人件費	8,002	0.2	8,002	-	-
普通建設事業費	1,071,427	31.4	84,037	-	-
うち補助	587,209	17.2	8,027	-	-
うち単独	484,218	14.2	76,010	-	-
災害復旧事業費	13,875	0.4	10,220	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,412,112	100.0	1,998,122	-	-

(2) 各会計 開催団体の財産状況及び健全化判断比率 (南前村)

開催団体の財産状況 (単位: 百万円)

会計名	借入金	債権	固定資産	流動資産	流動負債	純資産
一般会計	3,491	3,212	45	41	3,221	
特別会計						
基金会計						
合計	3,491	3,212	45	41	3,221	

※一般会計を除く(注)は、各会計の報告団体の個人・法人等の報告事項上のものであり、各会計の原則一致の項目がある。

開催団体の財産状況 (単位: 百万円)

会計名	借入金	債権	固定資産	流動資産	流動負債	純資産
国庫補助金等交付事業	500	491	14	14	23	
国庫補助金等交付事業	441	419	26	26	67	
国庫補助金等交付事業	200	200	14	14	27	
国庫補助金等交付事業	14	14	1	1	2	
国庫補助金等交付事業	18	18	2	2	21	
国庫補助金等交付事業	10	10	2	2	10	
国庫補助金等交付事業	12	12	2	2	12	
合計	1,218	1,172	65	65	1,212	

開催団体の財産状況 (単位: 百万円)

会計名	借入金	債権	固定資産	流動資産	流動負債	純資産
一般会計						
特別会計						
基金会計						
合計						

(3) 各会計 開催団体の財産状況及び健全化判断比率 (南前村)

開催団体の財産状況 (単位: 百万円)

会計名	借入金	債権	固定資産	流動資産	流動負債	純資産
一般会計	3,491	3,212	45	41	3,221	
特別会計						
基金会計						
合計	3,491	3,212	45	41	3,221	

※地方公共団体財務健全化率に該当しないものは、当該団体の報告事項上にあるものとする。

開催団体の財産状況 (単位: 百万円)

項目	開催団体の財産状況 (単位: 百万円)			
	借入金	債権	固定資産	流動資産
国庫補助金等交付事業	500	491	14	14
国庫補助金等交付事業	441	419	26	26
国庫補助金等交付事業	200	200	14	14
国庫補助金等交付事業	14	14	1	1
国庫補助金等交付事業	18	18	2	2
国庫補助金等交付事業	10	10	2	2
国庫補助金等交付事業	12	12	2	2
合計	1,218	1,172	65	65

開催団体の財産状況 (単位: 百万円)

項目	開催団体の財産状況 (単位: 百万円)			
	借入金	債権	固定資産	流動資産
国庫補助金等交付事業	500	491	14	14
国庫補助金等交付事業	441	419	26	26
国庫補助金等交付事業	200	200	14	14
国庫補助金等交付事業	14	14	1	1
国庫補助金等交付事業	18	18	2	2
国庫補助金等交付事業	10	10	2	2
国庫補助金等交付事業	12	12	2	2
合計	1,218	1,172	65	65

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県小値賀町

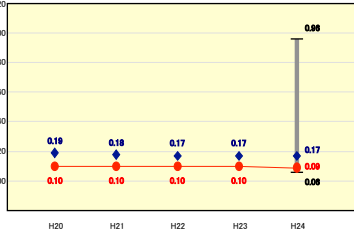
人口	2,796人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,789人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.46 km ²	実質公債費比率	11.0%
産業人口	3,460,841千円	将来負担比率	-%
総額	3,412,112千円		
実質収支	40,569千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	1,822,800千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	3,241,643千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

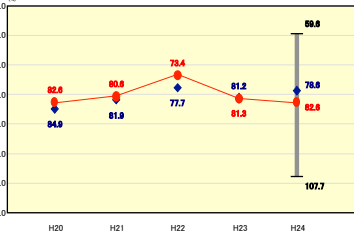
類似団体内順位 118/131 全国平均 0.48 長崎県平均 0.37



財政力指数の分析概
 基幹産業である農漁業の不振に加え、就業者の高齢化と後継者不足に伴う就業者数の減少が続いている。また離島という地理的要因により企業の誘致は難しいため財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。
 今後は、基幹産業の地理的デメリットを克服する施策の継続と、就業者の確保に努めつつ、観光面において島の暮らしを丸ごと体験する「アイランドツーリズム」の推進により交流人口の拡大を図り、活力あるまちづくりを展開する。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 89/131 全国平均 90.7 長崎県平均 88.5

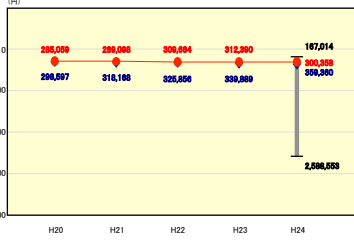


経常収支比率の分析概
 扶助費において障害者自立支援給付事業費が増加したことや、県営水運事業において地方債（平成19年度借入分の完済償還が開始となったことにより繰入金が増加した他、普通交付税の減に伴う繰上財が減少となったことが要因である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [300,358円]

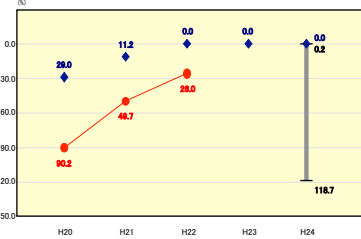
類似団体内順位 40/131 全国平均 116,454 長崎県平均 120,827



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体を下回っているものも多岐である。これは、地理的要因等によりごみ処理施設や幼稚園・保育所を運営を行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要するからである。
 この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

将来負担の状況

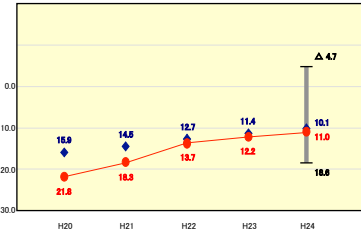
類似団体内順位 1/131 全国平均 80.0 長崎県平均 44.2



将来負担比率の分析概
 前年度同様、0.0%以下を堅持している。

公債費負担の状況

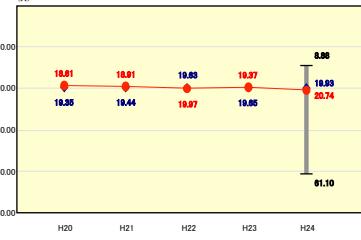
類似団体内順位 79/131 全国平均 9.2 長崎県平均 10.3



実質公債費比率の分析概
 過去に実施した大型事業（県営小値賀地区担い手育成畑地帯総合整備事業）の償還が順次完了し、元利償還金が減少していることで、実質公債費比率の減少に繋がっている。

定員管理の状況

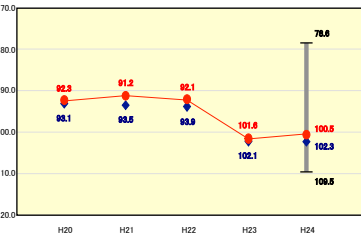
類似団体内順位 65/131 全国平均 7.00 長崎県平均 7.87



人口千人当たり職員数の分析概
 類似団体を上回っている。これは、一島一町であることから、ゴミ処理施設・保育所・幼稚園を町が直営で行っているためである。
 この分野に類似、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

類似団体内順位 40/131 全国平均 108.6 全国町村平均 103.2



ラスパイス指数の分析概
 類似団体平均をわずかに下回っている。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別給付の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを実施している。今後とも、さらなる適正・効率的な人事配置を目指すとともに、給与の適正化に努める。
 なお、平成23年度以降においてラスパイス指数が100を超えている要因は、東日本大震災に関連した国家公務員の給与削減によるもので、このことにより相対的に数値が増加したためである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

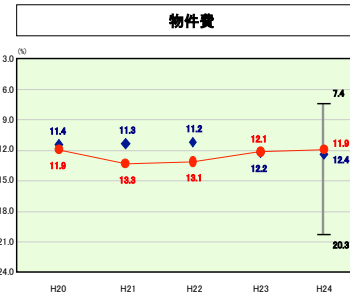
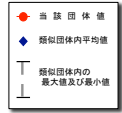
平成24年度

長崎県小値賀町

経常収支比率の分析

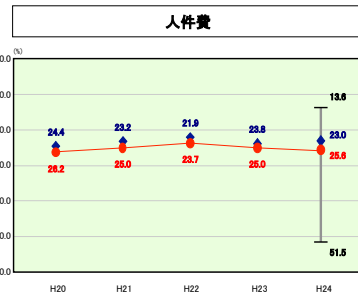
人口	2,796人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,789人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	25.46 km ²	実質公債費比率	11.0%
歳入総額	3,460,841千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,412,112千円		
実質収支	48,729千円		
標準財政規模	1,822,800千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	3,241,643千円	(年 度 毎)	H23 I-O H24 I-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



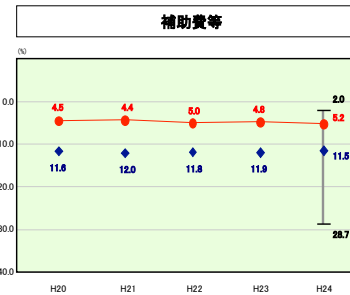
物件費の分析

類似団体と比較し、物件費に係る経常収支比率はわずかに低くなっている。しかし、人件費同様ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で行っているため、施設の維持管理に多額の経費を要している。
 この分野に關し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減は見込めないため、事業の更なる効率化を進め、事業費の抑制に取り組む。



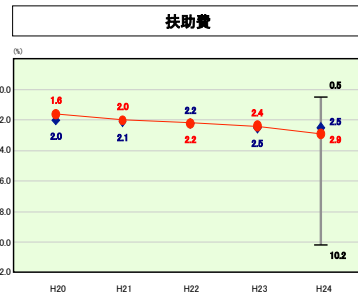
人件費の分析

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で行うことで職員数が多くなっていることが主な要因である。
 この分野に關し、町内に民間事業者が存在せず、民間委託による職員数の減は見込めないため、事業の更なる効率化と適正な定員管理に努め、人件費の抑制につなげる。



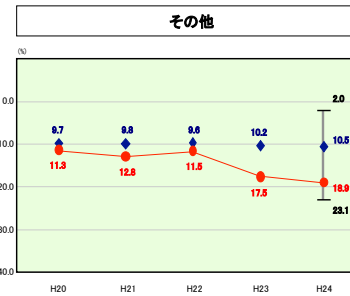
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、第三セクターへの運営費補助金が多額になっており、経営状況の把握・分析・指導をしていく必要がある。



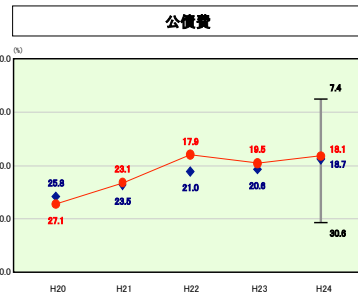
扶助費の分析

障害者自立支援給付事業費の増(6.9百万円)が要因である。



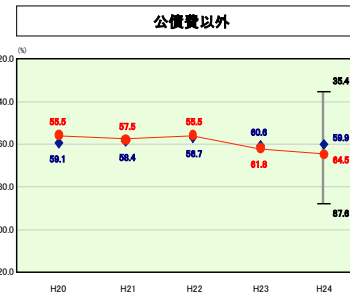
その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っており、特に23年度においては顕著となっている。主な要因は下水道会計への繰出金が増加したことであり、23年度において下水道会計で「資本費平準化債」を借入れなかったことに伴うものである。



公債費の分析

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも下回っているが、依然として財政を圧迫している。償還のピークは過ぎ去り、年々償還額は減少して見込みであるが、新規地方債を計画的に発行することで財政の健全化に努める。



公債費以外の分析

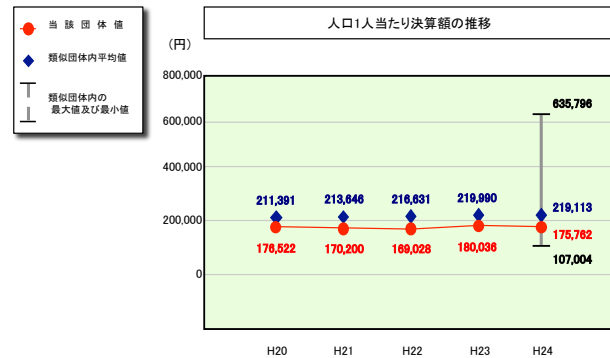
単年度で見ると、人件費(25.0%)、繰出金(16.2%)が約5割を占める。
 要因はごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で行うことで職員数が多くなっていること、下水道事業への繰出金が多額であることが挙げられる。
 前年度比で増となった要因は、扶助費において障害者自立支援給付事業費が増加したことや、簡易水道事業において地方債(平成19年度借入分)の元金償還が開始となったことにより繰出金が増加した他、普通交付税の減に伴う経常一附が減となったことが要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県小値賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

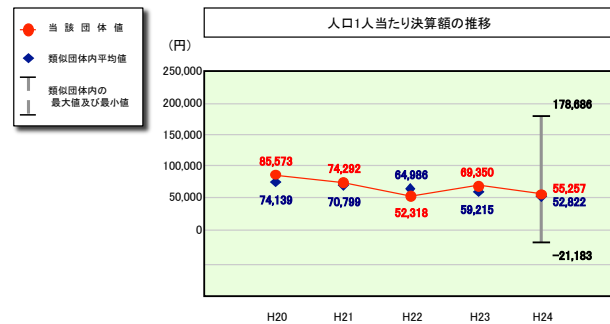
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	498,352	178,237	181,230	▲ 1.7
賃金 (物件費)	14,804	5,295	17,081	▲ 69.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,811	1,363	26,636	▲ 94.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	22,861	8,176	8,709	▲ 6.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,002	2,862	3,938	▲ 27.3
▲退職金	▲ 56,400	▲ 20,172	▲ 20,735	▲ 2.7
合計	491,430	175,762	219,113	▲ 19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.74	19.93	0.81
ラスパイレズ指数	100.5	102.3	▲ 1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

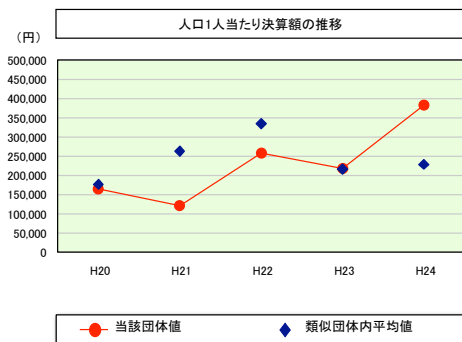


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	342,074	122,344	143,965	▲ 15.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	153,532	54,911	29,982	83.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	7,394	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,453	14,826	2,919	407.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 12,129	▲ 4,338	▲ 7,859	▲ 44.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 370,432	▲ 132,486	▲ 123,617	7.2
合計	154,498	55,257	52,822	4.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

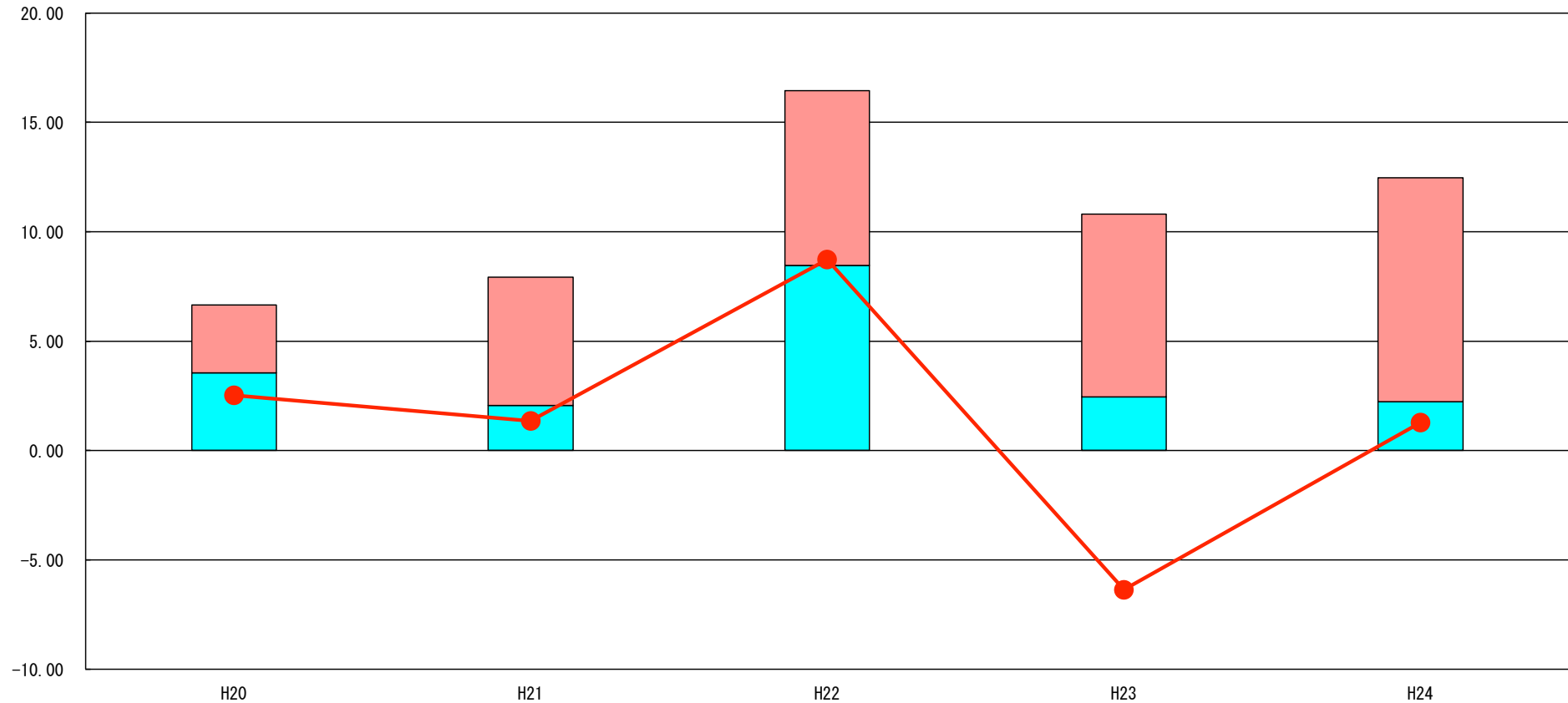
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H20	496,578	165,031	20.7	176,539	9.4
うち単独分	150,388	160.7	49,979	75,430	12.9
H21	357,559	120,756	▲ 26.8	262,834	48.9
うち単独分	267,326	90,282	80.6	147,509	95.6
H22	749,919	258,148	113.8	334,234	27.2
うち単独分	405,438	139,566	54.6	135,366	▲ 8.2
H23	618,835	217,900	▲ 15.6	216,155	▲ 35.3
うち単独分	159,839	56,281	▲ 59.7	108,827	▲ 19.6
H24	1,071,427	383,200	75.9	228,305	5.6
うち単独分	484,218	173,182	207.7	86,611	▲ 20.4
過去5年間平均	658,864	229,007	33.6	243,613	11.2
うち単独分	293,442	101,858	88.8	110,749	12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.09	5.86	7.99	8.35	10.24
 実質収支額		3.56	2.06	8.46	2.46	2.23
 実質単年度収支		2.52	1.35	8.73	▲ 6.36	1.27

分析欄

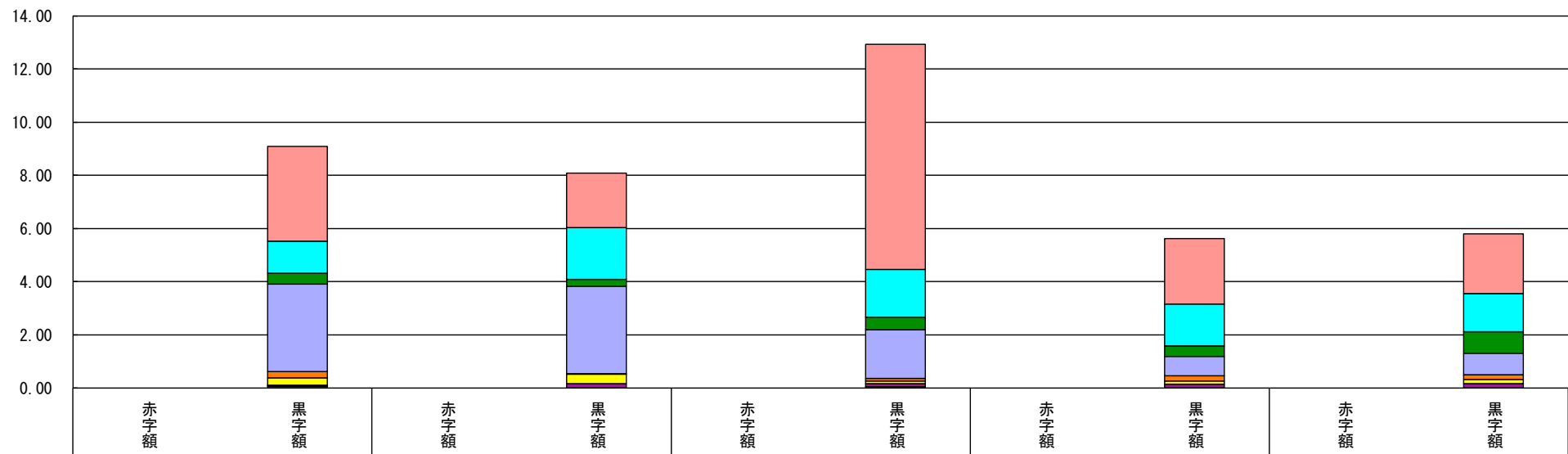
実質収支額については、前年度に引き続き黒字であり、比率も例年並みとなっている。
 実質単年度収支比率については、前年度の反動で大幅の増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長崎県小値賀町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		3.56	2.06	8.46	2.46	2.23
国民健康保険診療所		1.20	1.94	1.80	1.57	1.44
小値賀町介護保険事業		0.41	0.27	0.47	0.40	0.82
国民健康保険事業		3.30	3.27	1.82	0.72	0.79
小値賀町下水道事業		0.22	0.03	0.11	0.21	0.18
小値賀町渡船事業		0.29	0.36	0.09	0.11	0.17
小値賀町簡易水道事業		0.02	0.14	0.13	0.13	0.15
小値賀町後期高齢者医療事業		0.01	0.01	0.04	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.01	0.00	-	-

分析欄

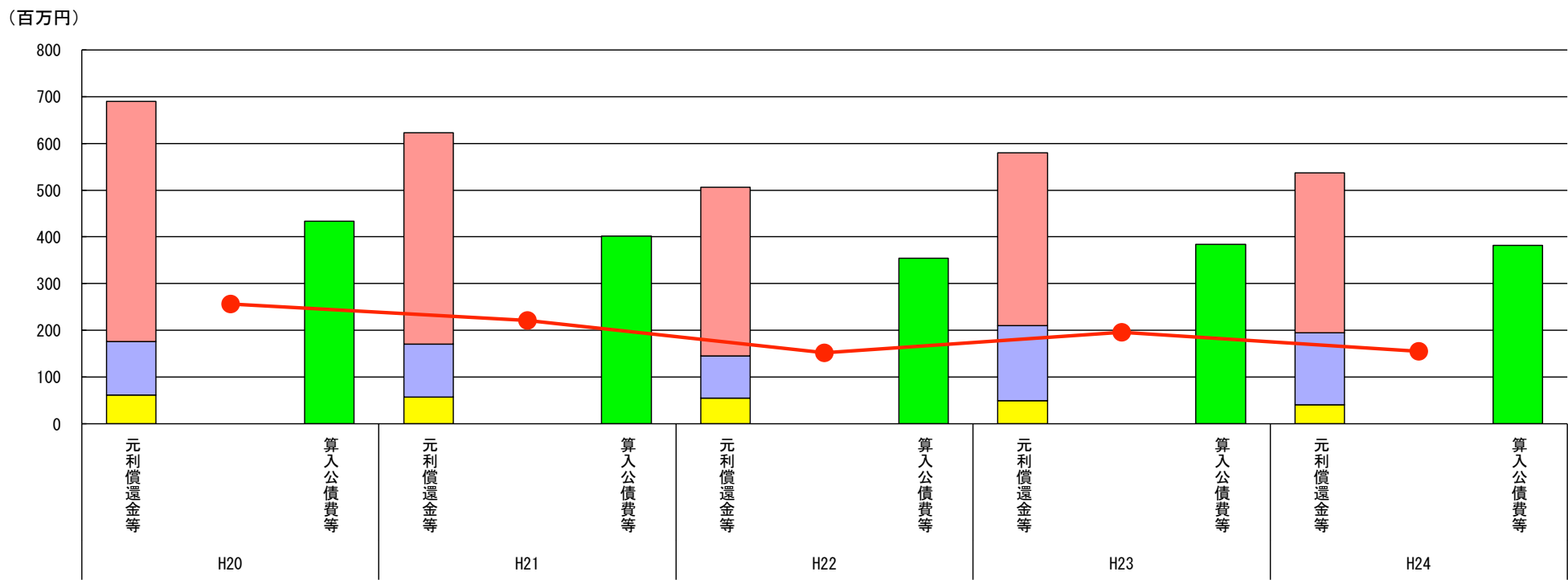
全会計において黒字が続いており、今後も黒字が続く見込みである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県小値賀町



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		514	453	361	370	342
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		114	113	90	161	154
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		62	57	55	49	41
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		434	402	354	384	382
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		256	221	152	196	155

分析欄

過去に実施した大型事業(総合運動公園整備事業、下水道事業等)の起債の着実な償還により、元利償還金(公営企業債含む)、債務負担行為の額が年々減少しており、あわせて算入公債費等も減少している。これらの結果、実質公債費比率の分子は減少傾向で推移している。

平成23年度以降、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が大幅に増額となっているのは、下水道会計への繰入金で資本費平準化債を借入れず、大幅に増額となったことによるもので、今後は減少傾向で推移する見込みである。

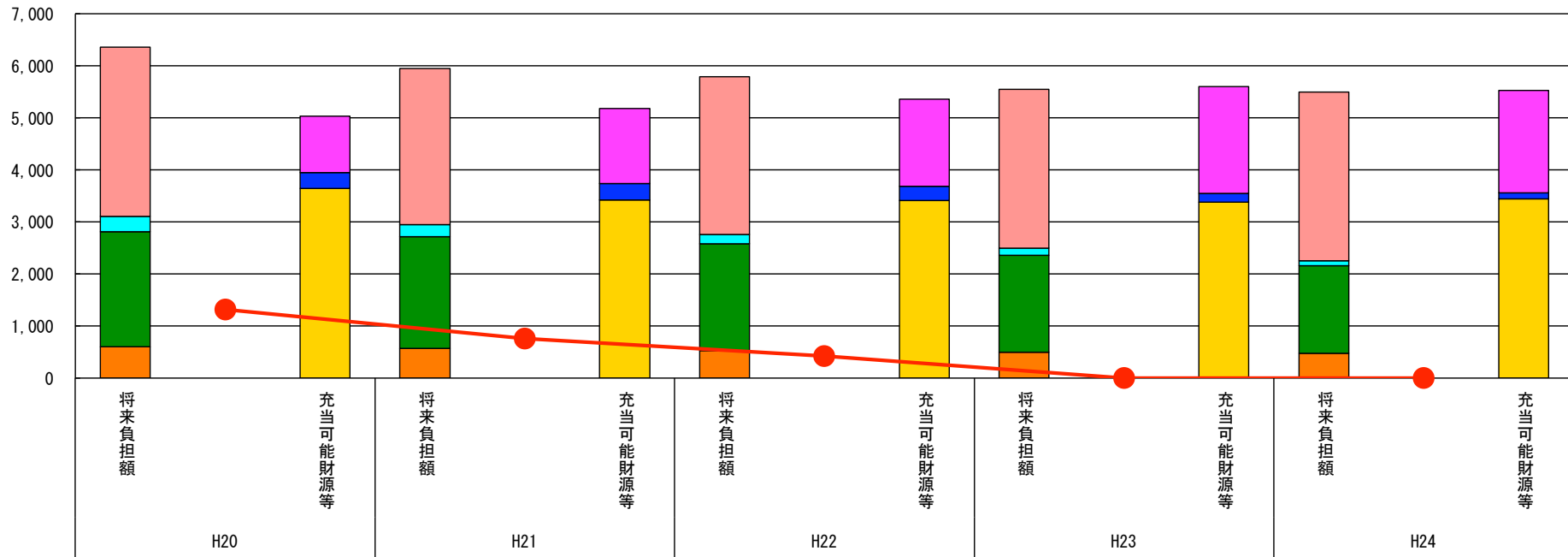
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県小値賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,255	2,994	3,027	3,061	3,242
	債務負担行為に基づく支出予定額		289	233	180	131	90
	公営企業債等繰入見込額		2,216	2,146	2,054	1,863	1,682
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		598	573	527	499	479
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,088	1,452	1,679	2,045	1,965
	充当可能特定歳入		308	309	276	175	115
	基準財政需要額算入見込額		3,641	3,426	3,411	3,380	3,447
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,321	760	422	▲ 46	▲ 34

分析欄

過去に実施した大型事業（総合運動公園整備事業、下水道事業等）で借り入れた地方債の着実な償還により、元利償還金（公営企業債含む）、債務負担行為額に基づく支出予定額は年々減少している。
 また、将来予測される施設の更新・大規模修繕（診療所建設、総合運動公園等）のための基金積立により、充当可能基金が増加している。
 24年度において、一般会計等に係る地方債の現在高が増額となっているのは、小値賀小中学校建設に係る地方債借入額が巨額（223.7百万円）だったためで、今後は減少に転じる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。